

令和2年度

決算成果報告書

河内長野市

目 次

はじめに 本書の見方	1
令和2年度一般会計等の収支の状況	2
普通会計・一般会計の決算状況	3
令和2年度一般会計歳入歳出決算状況	4
令和2年度一般会計財務書類	12
目的税等の使途状況	20
施策の成果	
一般会計	23
自治安全部	25
危機管理課	26
自治協働課	45
市民保健部	55
高齢福祉課	56
介護保険課	65
保険医療課	66
健康推進課	71
市民窓口課	87
福祉部	93
生活福祉課	94
障がい福祉課	98
子ども子育て課	103
環境経済部	113
環境政策課	114
環境衛生課	124
産業観光課	134
農林課	146
クリーンセンター環境事業推進課	162
都市づくり部	165
都市計画課	166
都市整備課	177
道路課	180
公園河川課	191
総務部	199
総務課	200
財政課	209

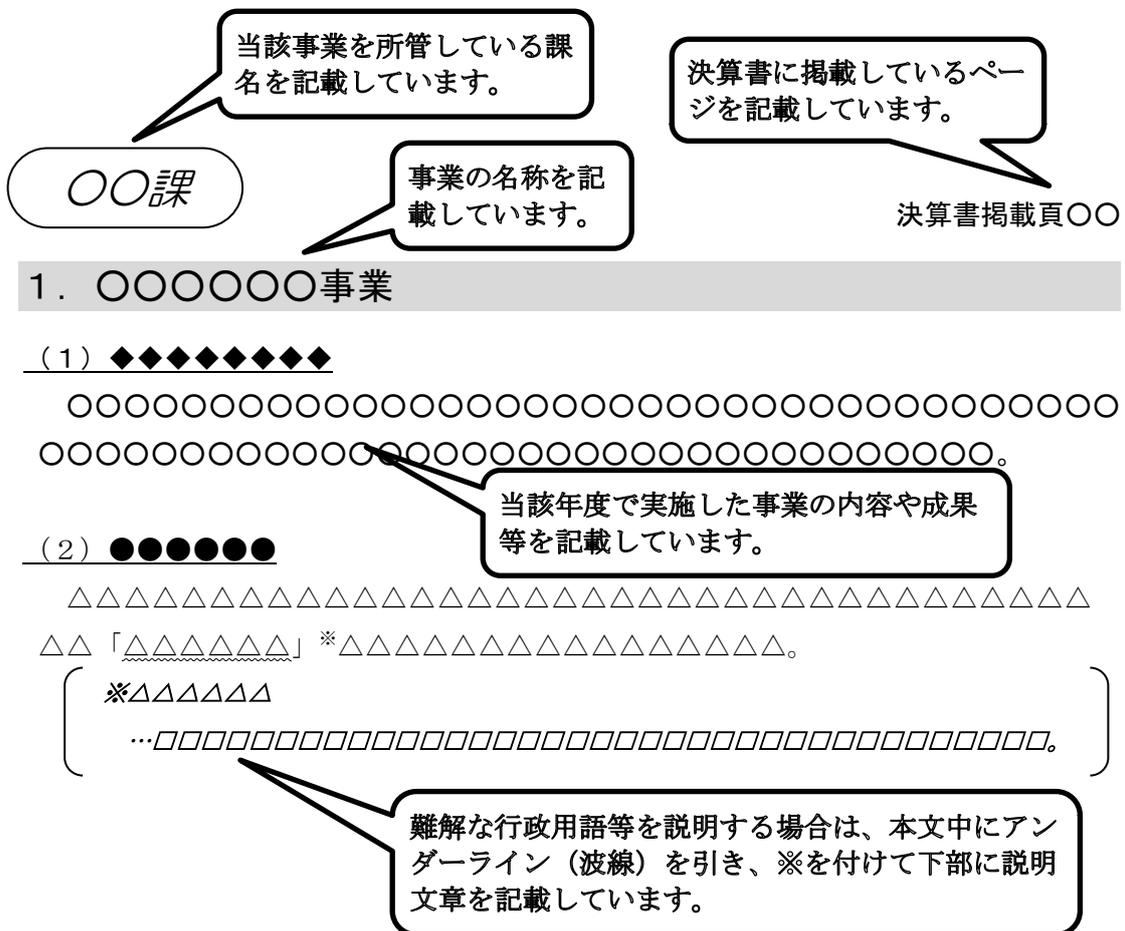
契約検査課	220
資産活用課	222
税務課	226
総合政策部	233
政策企画課	234
人事課	247
秘書課	255
広報広聴課	257
人権推進課	260
会計課	266
消防本部	267
消防総務課	268
予防課	272
警防課	273
議会事務局	279
議会総務課	280
総合事務局	285
選挙管理委員会事務局	286
監査委員事務局	290
農業委員会事務局	291
固定資産評価審査委員会事務局	293
教育推進部	295
教育総務課	296
教育指導課	309
生涯学習部	321
文化・スポーツ振興課	322
地域教育推進課	333
文化財保護課	340
図書館	347
国民健康保険事業勘定特別会計	353
土地取得特別会計	363
部落有財産特別会計	367
介護保険特別会計	371
後期高齢者医療特別会計	393

はじめに

決算成果報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算を議会の認定に付する際に、当該会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として提出するほか、行政活動の透明性の確保や市民のみなさまへの説明責任を果たすことを目的として作成しました。

本書の見方

- ・ 決算書に掲載される全ての事業（人件費のみの事業など一部例外があります）を、組織別に掲載しています。



※ 令和2年度の決算成果報告書は、事業の実施結果や成果等に関する情報のみを掲載しています。なお、行政評価については、別冊「令和2年度行政評価結果」としてまとめています。

※ 各特別会計については、特別会計全体としての事業の内容や成果等を掲載しています。

令和2年度 一般会計等の収支の状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	47,845,591,837	47,780,545,839	65,045,998	48,183,091	16,862,907	3,825,790
国民健康保険事業勘定 特別会計	12,463,828,722	12,447,623,963	16,204,759	0	16,204,759	15,451,920
土地取得特別会計	89,332,561	89,332,561	0	0	0	0
部落有財産特別会計	2,204,942	2,204,942	0	0	0	0
介護保険特別会計	10,455,288,260	10,245,282,255	210,006,005	0	210,006,005	39,617,145
後期高齢者医療特別会計	2,275,749,079	2,213,904,330	61,844,749	0	61,844,749	4,132,665
合計	73,131,995,401	72,778,893,890	353,101,511	48,183,091	304,918,420	63,027,520

普通会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
2	47,858,241	47,793,196	65,045	48,183	16,862	3,825	(注) 98.6%
元	35,195,908	35,144,580	51,328	38,291	13,037	12,811	(注) 99.2%
差引	12,662,333	12,648,616	13,717	9,892	3,825		△0.6%

一般会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	経常収支比率
2	47,845,591	47,780,546	65,045	48,183	16,862	3,825	(注) 98.6%
元	35,214,423	35,163,095	51,328	38,291	13,037	12,811	(注) 99.2%
差引	12,631,168	12,617,451	13,717	9,892	3,825		△0.6%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等扱いとした場合の数値

令和2年度 一般会計

歳入

科目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		①	②	③	
1. 市	税	11,635,093	12,174,757	11,953,078	27,115
	普 通 税	10,765,692	11,245,824	11,045,390	24,933
	目 的 税	869,401	928,933	907,688	2,182
2. 地 方 譲 与 税		250,000	246,033	246,033	
3. 利 子 割 交 付 金		21,500	19,770	19,770	
4. 配 当 割 交 付 金		95,300	83,484	83,484	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		77,000	93,977	93,977	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		46,000	39,531	39,531	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		1,890,000	2,028,935	2,028,935	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		18,100	17,872	17,872	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		49,700	40,240	40,240	
10. 地 方 特 例 交 付 金		87,100	95,685	95,685	
11. 地 方 交 付 税		6,565,630	6,870,433	6,870,433	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		15,300	15,011	15,011	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		233,902	208,963	203,006	876
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		639,390	594,828	575,822	48
15. 国 庫 支 出 金		19,867,400	19,206,451	19,206,451	
16. 府 支 出 金		3,181,336	3,130,391	3,130,391	
17. 財 産 収 入		237,381	92,914	92,914	
18. 寄 附 金		560,000	524,842	524,842	
19. 繰 入 金		1,287,741	225,807	225,807	
20. 繰 越 金		51,329	51,328	51,328	
21. 諸 収 入		584,971	638,366	470,377	6,779
22. 市 債		3,211,600	1,860,598	1,860,598	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	6	6	
歳 入 合 計		50,605,773	48,260,222	47,845,591	34,818

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

収入未済額	予算現額に対する 調定額の割合 (100 × ② / ①)	予算現額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ①)	調定額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ②)	収入済額③の 構成比	収入済額③の 対前年度増減率
194,564	104.6	102.7	98.2	25.0	△1.2
175,501	104.5	102.6	98.2	23.1	△1.3
19,063	106.8	104.4	97.7	1.9	△0.1
	98.4	98.4	100.0	0.5	4.1
	92.0	92.0	100.0	0.0	△5.0
	87.6	87.6	100.0	0.2	△12.8
	122.0	122.0	100.0	0.2	71.6
	85.9	85.9	100.0	0.1	皆増
	107.4	107.4	100.0	4.2	25.9
	98.7	98.7	100.0	0.0	△1.5
	81.0	81.0	100.0	0.1	96.9
	109.9	109.9	100.0	0.2	△41.1
	104.6	104.6	100.0	14.4	4.0
	98.1	98.1	100.0	0.0	7.6
5,081	89.3	86.8	97.1	0.4	△31.6
18,958	93.0	90.1	96.8	1.2	△6.8
	96.7	96.7	100.0	40.1	199.3
	98.4	98.4	100.0	6.6	4.9
	39.1	39.1	100.0	0.2	△51.2
	93.7	93.7	100.0	1.1	45.5
	17.5	17.5	100.0	0.5	16.0
	100.0	100.0	100.0	0.1	△63.1
161,209	109.1	80.4	73.7	1.0	△5.4
	57.9	57.9	100.0	3.9	△25.8
			100.0	0.0	△100.0
379,812	95.4	94.5	99.1	100.0	35.9

歳 出

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
一、義務的経費	267,299	2,001,622	11,615,688	374,561	14,533	108,680
1 人件費	266,859	1,991,562	805,466	369,405	14,533	108,030
(1) 議員・委員等報酬	173,275	127,339	190,765	35,906		7,968
(2) 特別職給与		50,290				
(3) 職員給	42,078	913,765	511,805	278,555	12,102	84,627
(A) 給 料	25,987	515,642	325,590	173,395	7,635	51,704
(B) 職員手当	16,091	398,123	186,215	105,160	4,467	32,923
(4) 退職金		542,582				
(5) その他	51,506	357,586	102,896	54,944	2,431	15,435
2 扶助費	440	10,060	10,810,222	5,156		650
3 公債費						
(1) 元利償還金等						
(2) 一時借入金						
二、投資的経費		391,065	30,548	667,299		67,048
1 普通建設事業費		391,065	30,548	667,299		67,048
(1) 補助事業費		109,100	30,013	252,244		
(2) 単独事業費		281,965	535	415,055		67,048
2 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度増減率
88,576	348,255	987,713	1,214,138		3,044,969	20,066,034	42.0	2.0
88,051	345,635	975,453	1,143,512			6,108,506	12.8	2.9
9,741	5,685	17,305	583,910			1,151,894	2.4	30.8
						50,290	0.1	3.6
65,444	285,406	793,837	467,605			3,455,224	7.3	△ 2.6
41,045	177,860	468,065	295,542			2,082,465	4.4	△ 1.6
24,399	107,546	325,772	172,063			1,372,759	2.9	△ 4.0
						542,582	1.1	1.8
12,866	54,544	164,311	91,997			908,516	1.9	△ 2.4
525	2,620	12,260	70,626			10,912,559	22.8	2.5
					3,044,969	3,044,969	6.4	△ 1.7
					3,044,858	3,044,858	6.4	△ 1.7
					111	111	0.0	63.2
	503,329	90,378	266,662	138,365		2,154,694	4.5	10.1
	503,329	90,378	266,662	48,670		2,064,999	4.3	26.0
	142,148		235,865	33,996		803,366	1.7	44.0
	361,181	90,378	30,797	14,674		1,261,633	2.6	16.7
				89,695		89,695	0.2	△ 71.8
				19,263		19,263	0.0	△ 84.5
				70,432		70,432	0.2	△ 63.6

歳 出

区分	科目	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
三、その他		20,387	12,460,702	5,458,372	2,663,432	2,223	175,943
1 物件費		11,655	932,979	438,189	1,750,848	166	73,966
(1) 交際費		24	54				
(2) 旅費・費用弁償		64	2,732	4,984	1,124	1	102
(3) 賃金							
(4) その他		11,567	930,193	433,205	1,749,724	165	73,864
2 維持補修費			1,282	1,280	3,303		5,865
(1) 庁舎等			1,282	1,280	3,303		5,865
(2) 道路橋梁費							
3 補助費等		8,732	10,905,589	500,289	909,281	2,057	25,365
(1) 負担金補助及び交付金		8,702	10,714,711	417,995	684,576	2,057	23,816
(2) その他		30	190,878	82,294	224,705		1,549
4 繰出金			62,410	4,513,790			
5 投資及び出資金							
6 貸付金							
7 積立金			558,442	4,824			70,747
歳 出 合 計		287,686	14,853,389	17,104,608	3,705,292	16,756	351,671
歳出総額に対する割合		0.6	31.1	35.8	7.8	0.0	0.7

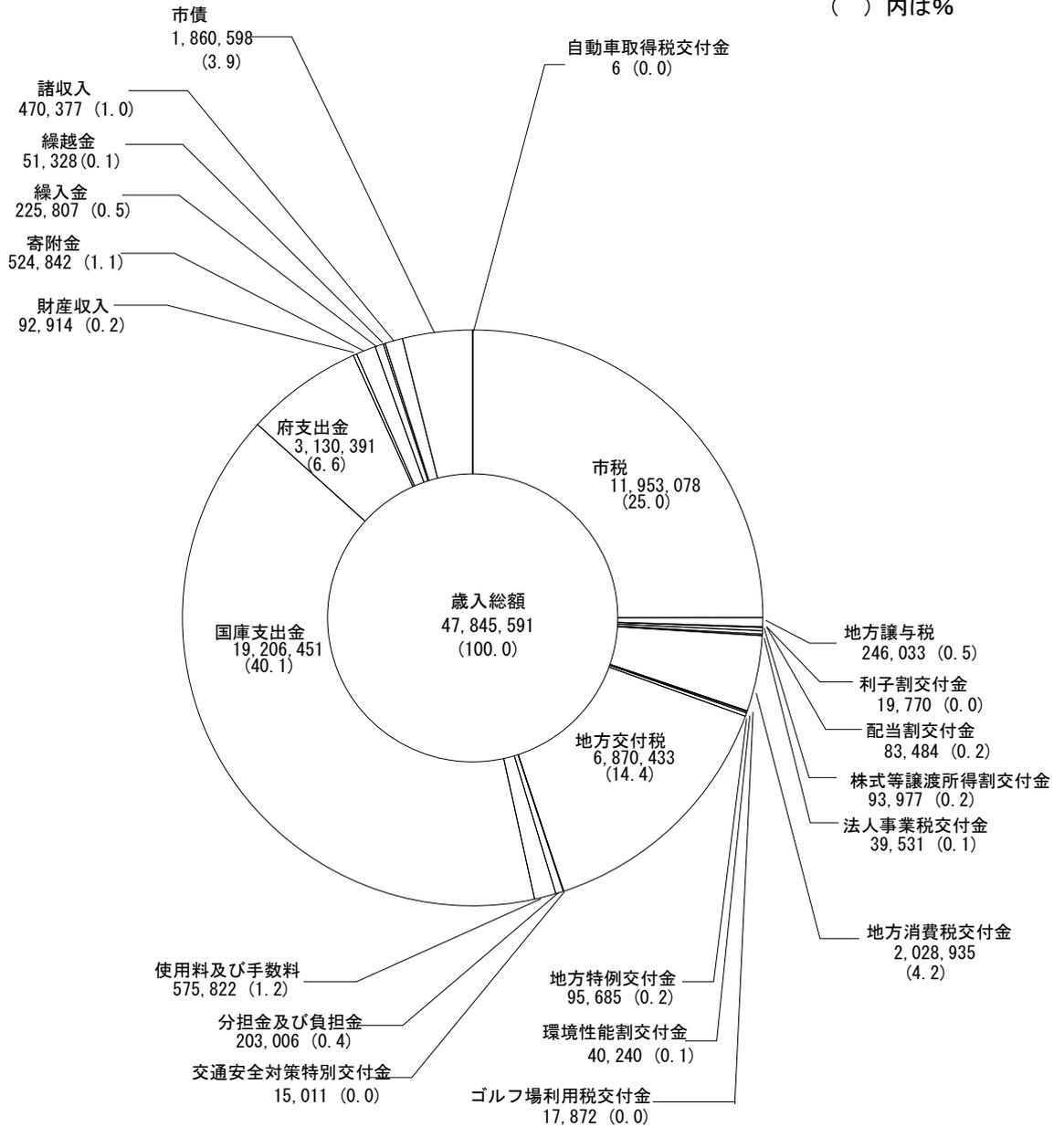
(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度 増減率
1,210,727	1,604,264	171,159	1,792,609			25,559,818	53.5	101.5
140,791	406,122	133,431	1,491,682			5,379,829	11.3	11.6
		40				118	0.0	△ 97.8
857	318	4,541	17,401			32,124	0.1	△ 27.8
							0.0	皆減
139,934	405,804	128,850	1,474,281			5,347,587	11.2	18.7
1,005	20,198	1,539	81,806			116,278	0.2	△ 16.8
1,005	13,867	1,539	81,806			109,947	0.2	1.2
	6,331					6,331	0.0	△ 79.6
1,022,042	1,171,806	36,189	159,250			14,740,600	30.8	375.2
1,015,149	25,267	27,108	102,410			13,021,791	27.2	836.6
6,893	1,146,539	9,081	56,840			1,718,809	3.6	0.4
						4,576,200	9.6	9.9
							0.0	
46,889			990			47,879	0.1	△ 25.8
	6,138		58,881			699,032	1.5	77.8
							0.0	
1,299,303	2,455,848	1,249,250	3,273,409	138,365	3,044,969	47,780,546	100.0	41.7
2.7	5.1	2.6	6.9	0.3	6.4	100.0		

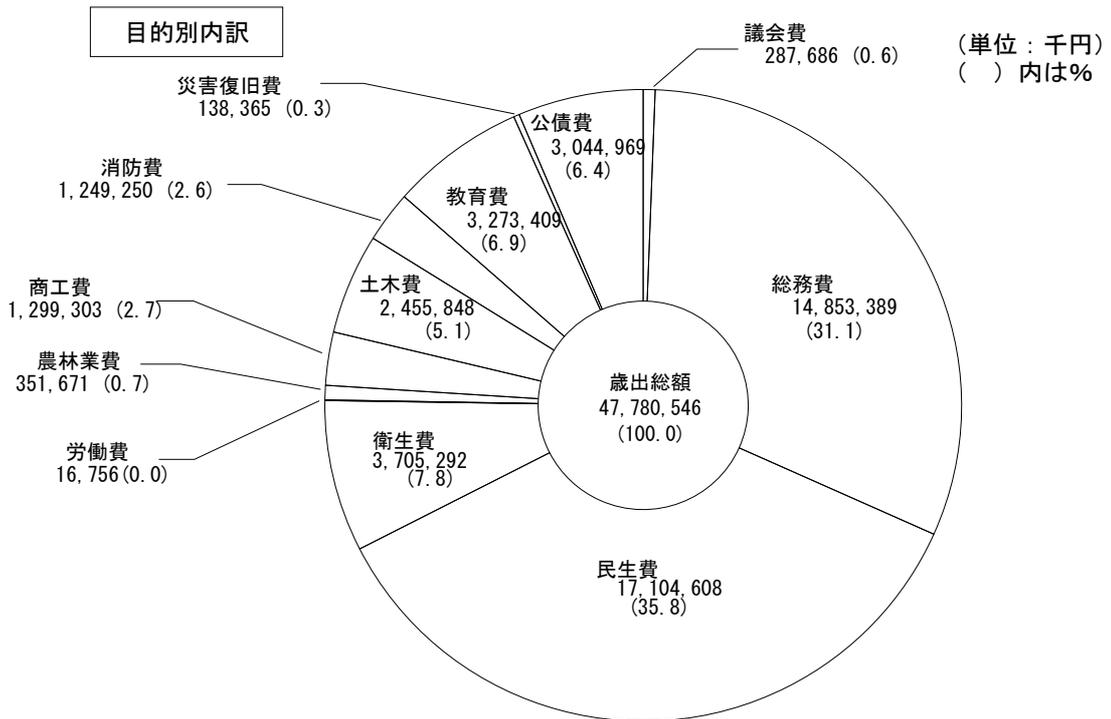
令和2年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

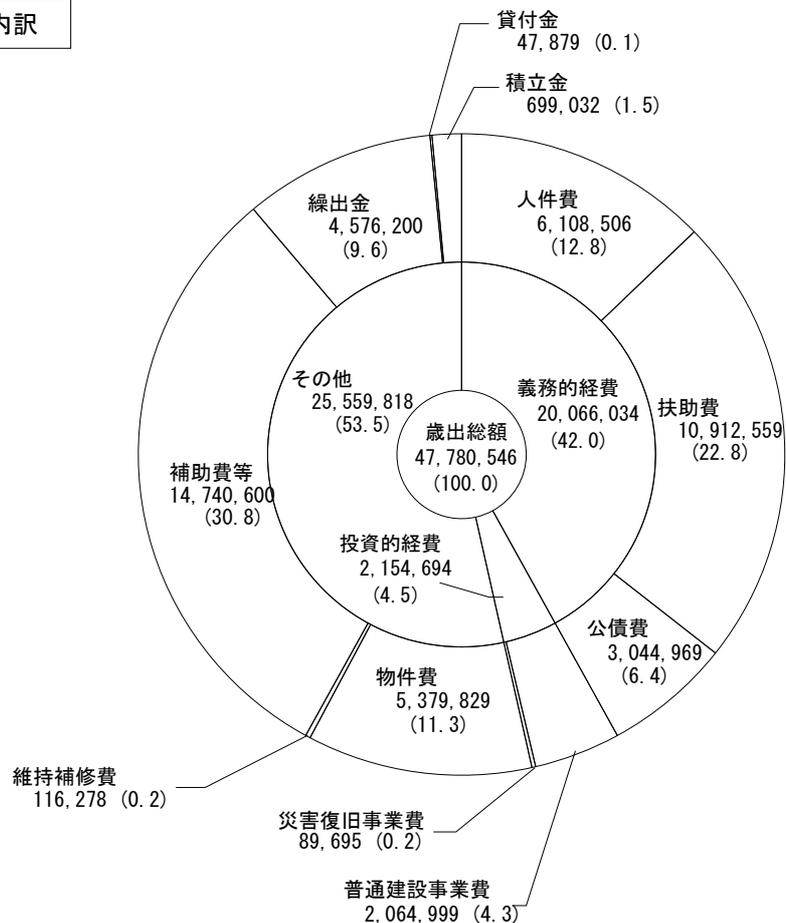
(単位：千円)
() 内は%



歳出の状況



性質別内訳



令和 2 年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成 27 年 1 月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（1）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（2）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（3）純資産変動計算書

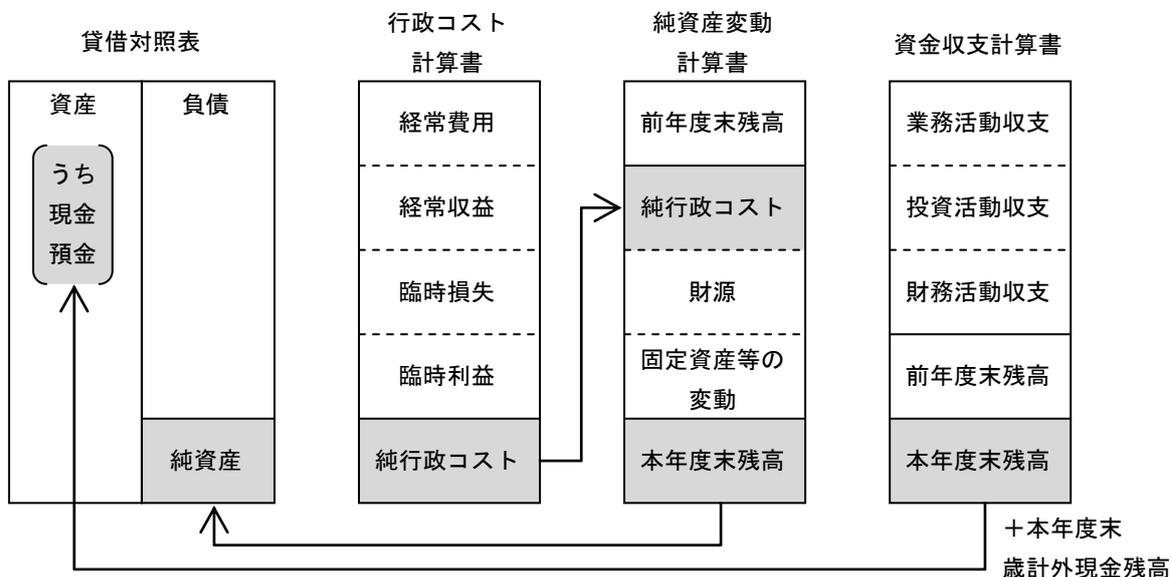
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（4）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三分区に分けて表示しています。

以上の財務書類 4 表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(1) 貸借対照表

令和3年3月31日時点での資産合計は、約1,441億6,500万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、道路橋梁の改修工事や保健センター等の移転により増加したものの、減価償却などにより約12億4,900万円減少しました。一方、流動資産は、基金の増加などにより約3,300万円増加しました。資産全体では約7億9,300万円減少しました。

一方、負債については、賞与等引当金などが増加したものの、地方債や退職手当引当金が減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約14億2,300万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率（土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合）は、約71.3%となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

(2) 行政コスト計算書

経常収支をみると、補助金等が一番多く、次いで社会保障給付、物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約2.4%となっています。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業にかかる費用の増加などにより、全体の収支差である純行政コストは前年度と比較して約129億1,800万円の増加となり、約439億7,600万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト約439億7,600万円に対し、税収や国府補助金の財源は、約446億100万円でした。

また、固定資産等の内部変動に関しては、道路橋梁の改修工事や保健センター等の移転により増加したものの、減価償却により固定資産等形成分が約8億400万円減少しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支においては、約25億9,300万円の黒字となっており、黒字幅が小さく財政構造が硬直化していると考えられます。一方、投資活動収支は約14億7,000万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約11億900万円の赤字となっており、業務活動収支と投資活動収支を合わせた本年度の資金収支額は、約1,400万円の黒字となりました。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,126,742,103	固定負債	30,405,451,290
有形固定資産	133,170,026,991	地方債	26,335,722,850
事業用資産	58,905,646,861	長期未払金	1,362,505
土地	38,894,977,801	退職手当引当金	3,967,656,596
建物	53,528,010,731	損失補償等引当金	126,637
建物減価償却累計額	△ 35,310,619,122	その他	100,582,702
工作物	4,356,358,844	流動負債	3,569,378,997
工作物減価償却累計額	△ 2,570,684,593	1年内償還予定地方債	2,827,396,020
建設仮勘定	7,603,200	未払金	4,421,971
インフラ資産	73,696,728,271	賞与等引当金	366,464,274
土地	58,402,698,670	預り金	371,096,732
建物	437,872,320	負債合計	33,974,830,287
建物減価償却累計額	△ 251,272,034	【純資産の部】	
工作物	63,442,910,559	固定資産等形成分	143,613,808,764
工作物減価償却累計額	△ 48,377,781,244	余剰分(不足分)	△ 33,423,839,785
建設仮勘定	42,300,000		
物品	3,133,979,791		
物品減価償却累計額	△ 2,566,327,932		
無形固定資産	64,505,947		
ソフトウェア	29,160,618		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	7,892,209,165		
投資及び出資金	957,866,917		
有価証券	420,000,000		
出資金	537,866,917		
長期延滞債権	263,053,585		
長期貸付金	190,656,000		
基金	6,504,392,473		
減債基金	515,274,563		
その他	5,989,117,910		
徴収不能引当金	△ 23,759,810		
流動資産	3,038,057,163		
現金預金	436,142,730		
未収金	116,687,353		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,469,734,661		
財政調整基金	2,469,734,661		
徴収不能引当金	△ 1,839,581		
資産合計	144,164,799,266	純資産合計	110,189,968,979
		負債及び純資産合計	144,164,799,266

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,913,735,784
業務費用	14,983,231,230
人件費	5,840,145,387
職員給与費	4,248,810,283
賞与等引当金繰入額	366,464,274
退職手当引当金繰入額	221,528,502
その他	1,003,342,328
物件費等	8,806,595,685
物件費	6,114,532,856
維持補修費	213,509,828
減価償却費	2,478,553,001
その他の業務費用	336,490,158
支払利息	152,607,865
徴収不能引当金繰入額	25,599,391
その他	158,282,902
移転費用	29,930,504,554
補助金等	14,893,087,169
社会保障給付	10,599,429,868
他会計への繰出金	4,434,601,985
その他	3,385,532
経常収益	1,074,157,936
使用料及び手数料	574,488,104
その他	499,669,832
純経常行政コスト	43,839,577,848
臨時損失	138,417,061
災害復旧事業費	138,365,150
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	51,903
臨時利益	1,551,998
資産売却益	1,551,998
純行政コスト	43,976,442,911

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,559,802,578	144,417,332,809	△ 34,857,530,231
純行政コスト(△)	△ 43,976,442,911		△ 43,976,442,911
財源	44,600,576,803		44,600,576,803
税収等	22,263,734,397		22,263,734,397
国県等補助金	22,336,842,406		22,336,842,406
本年度差額	624,133,892		624,133,892
固定資産等の変動(内部変動)		△ 809,556,554	809,556,554
有形固定資産等の増加		1,212,975,857	△ 1,212,975,857
有形固定資産等の減少		△ 2,478,553,011	2,478,553,011
貸付金・基金等の増加		779,992,846	△ 779,992,846
貸付金・基金等の減少		△ 323,972,246	323,972,246
資産評価差額	△ 99,376	△ 99,376	
無償所管換等	6,131,885	6,131,885	
本年度純資産変動額	630,166,401	△ 803,524,045	1,433,690,446
本年度末純資産残高	110,189,968,979	143,613,808,764	△ 33,423,839,785

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,716,768,640
業務費用支出	12,786,264,086
人件費支出	6,163,658,847
物件費等支出	6,328,042,684
支払利息支出	152,607,865
その他の支出	141,954,690
移転費用支出	29,930,504,554
補助金等支出	14,893,087,169
社会保障給付支出	10,599,429,868
他会計への繰出支出	4,434,601,985
その他の支出	3,385,532
業務収入	45,418,640,742
税金等収入	22,244,487,545
国県等補助金収入	22,101,802,838
使用料及び手数料収入	575,821,899
その他の収入	496,528,460
臨時支出	138,365,150
災害復旧事業費支出	138,365,150
臨時収入	29,494,568
業務活動収支	2,593,001,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,955,807,567
公共施設等整備費支出	1,208,897,057
基金積立金支出	699,031,510
貸付金支出	47,879,000
投資活動収入	485,529,800
国県等補助金収入	205,654,000
基金取崩収入	213,112,800
貸付金元金回収収入	65,211,000
資産売却収入	1,552,000
投資活動収支	△ 1,470,277,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,969,604,482
地方債償還支出	2,892,360,836
その他の支出	77,243,646
財務活動収入	1,860,598,000
地方債発行収入	1,860,598,000
財務活動収支	△ 1,109,006,482
本年度資金収支額	13,717,271
前年度末資金残高	51,328,727
本年度末資金残高	65,045,998
前年度末歳計外現金残高	367,525,357
本年度歳計外現金増減額	3,571,375
本年度末歳計外現金残高	371,096,732
本年度末現金預金残高	436,142,730

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ・損失補償等引当金
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
 - ・賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費： 765,254,236円
- (4) 一時借入金の状況
一時借入金の最高額： 500,000,000円
基金繰替運用の最高額： 1,000,000,000円

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	133,170,027	134,419,492	△ 1,249,465	△ 0.9
無形固定資産	64,506	74,486	△ 9,980	△ 13.4
投資その他の資産	7,892,209	7,459,388	432,821	5.8
流動資産	3,038,057	3,004,668	33,389	1.1
資産の部合計	144,164,799	144,958,034	△ 793,235	△ 0.5
固定負債	30,405,451	31,766,697	△ 1,361,246	△ 4.3
流動負債	3,569,379	3,631,535	△ 62,156	△ 1.7
純資産	110,189,969	109,559,802	630,167	0.6
負債・純資産の計	144,164,799	144,958,034	△ 793,235	△ 0.5

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
人件費	5,840,145	5,781,273	58,872	1.0
物件費等	8,806,596	8,086,365	720,231	8.9
その他の業務費用	336,490	331,515	4,975	1.5
移転費用	29,930,505	17,777,783	12,152,722	68.4
経常収益	1,074,158	1,209,229	△ 135,071	△ 11.2
純経常行政コスト	43,839,578	30,767,707	13,071,871	42.5
臨時損失	138,417	317,850	△ 179,433	△ 56.5
臨時利益	1,552	27,413	△ 25,861	△ 94.3
純行政コスト	43,976,443	31,058,144	12,918,299	41.6

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	109,559,803	109,520,173	39,630	0.0
純行政コスト	43,957,492	31,058,144	12,899,348	41.5
税収等	22,263,734	21,693,825	569,909	2.6
国県等補助金	22,336,842	9,401,644	12,935,198	137.6
本年度差額	624,134	37,325	586,809	1572.2
資産評価額差	△ 100	△ 103	3	△ 2.9
無償所管換等	6,132	2,407	3,725	—
本年度純資産変動額	630,166	39,630	590,536	1490.1
本年度純資産残高	110,189,969	109,559,803	630,166	0.6

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
業務支出	42,716,769	29,750,872	12,965,897	43.6
業務収入	45,418,641	32,056,215	13,362,426	41.7
臨時支出	138,365	317,841	△ 179,476	△ 56.5
臨時収入	29,495	11,197	18,298	163.4
業務活動収支	2,593,002	1,998,699	594,303	29.7
投資活動支出	1,955,808	2,098,439	△ 142,631	△ 6.8
投資活動収入	485,530	500,585	△ 15,055	△ 3.0
投資活動収支	△ 1,470,278	△ 1,597,854	127,576	△ 8.0
財務活動支出	2,969,605	2,995,943	△ 26,338	△ 0.9
財務活動収入	1,860,598	2,507,500	△ 646,902	△ 25.8
財務活動収支	△ 1,109,007	△ 488,443	△ 620,564	127.0
本年度資金収支額	13,717	△ 87,598	101,315	△ 115.7

目的税等の使途状況

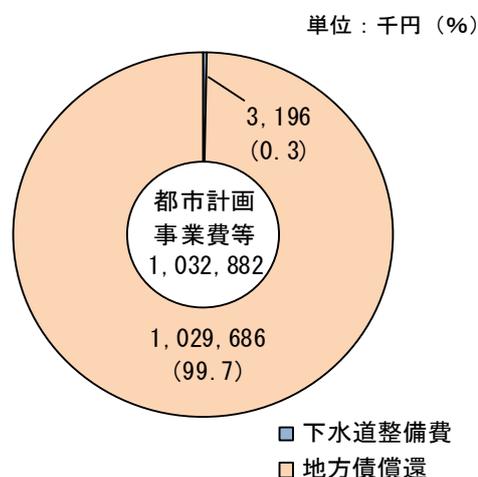
都市計画税の使途状況

都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

令和2年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

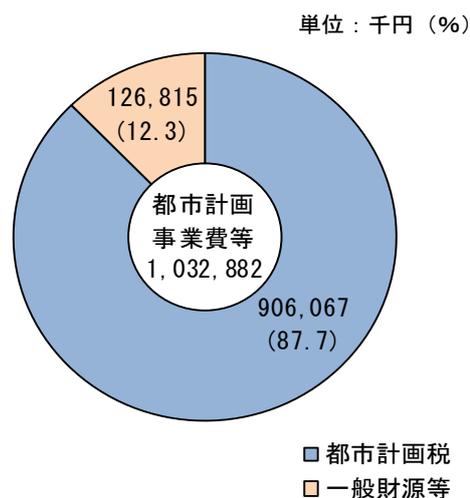
決算額 (千円)

都市計画事業費等	1,032,882
下水道整備費	3,196
地方債償還	1,029,686



財源内訳 (千円)

都市計画事業費等	1,032,882
都市計画税	906,067
一般財源等	126,815

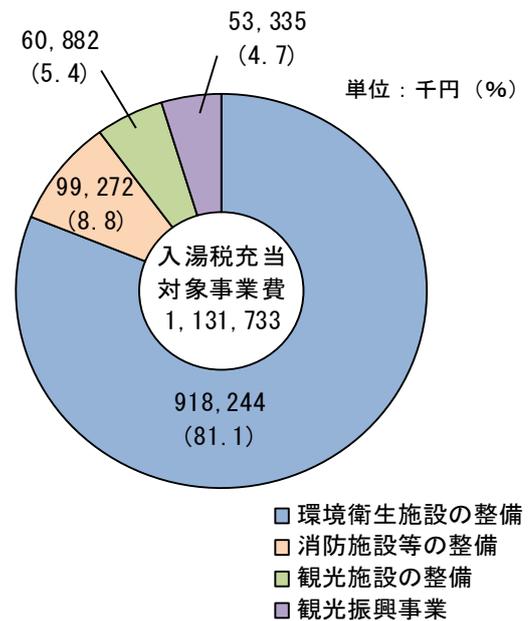


入湯税の使途状況

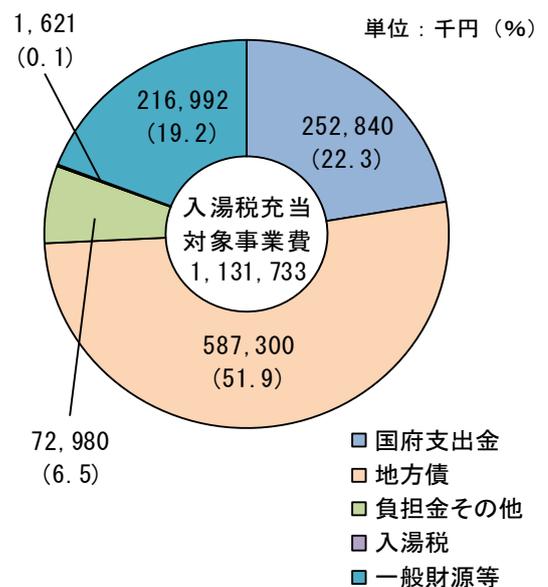
入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

令和2年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

入湯税充当対象事業費	金額
環境衛生施設の整備	918,244
消防施設等の整備	99,272
観光施設の整備	60,882
観光振興事業	53,335
入湯税充当対象事業費	1,131,733



入湯税充当対象事業費	金額
国府支出金	252,840
地方債	587,300
負担金その他	72,980
入湯税	1,621
一般財源等	216,992
入湯税充当対象事業費	1,131,733

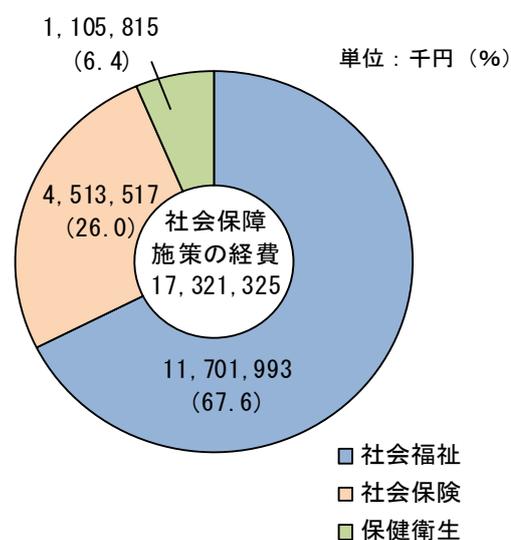


地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和2年度の地方消費税交付金は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

項目	金額
社会保障施策に要する経費	17,321,325
社会福祉	11,701,993
社会保険	4,513,517
保健衛生	1,105,815



項目	金額
社会保障施策に要する経費	17,321,325
国府支出金	9,083,590
その他特定財源	288,319
引上げ分の地方消費税	1,210,075
一般財源等	6,739,341

